

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第80期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	日本プラスチック株式会社
【英訳名】	NIHON PLAST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永野博久
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 野村豊
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 野村豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	116,756	123,325	139,183	128,652	114,689
経常利益 (百万円)	1,632	3,156	3,517	5,104	3,678
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	1,052	2,388	2,115	3,986	2,015
包括利益 (百万円)	3,156	3,564	1,002	2,813	2,227
純資産額 (百万円)	17,332	22,926	23,763	25,718	31,296
総資産額 (百万円)	79,523	89,492	78,389	81,148	78,091
1株当たり純資産額 (円)	1,337.04	1,394.61	1,445.60	1,634.22	1,614.31
1株当たり当期純利益 (円)	75.66	179.79	128.69	247.39	119.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.8	25.6	30.3	31.6	40.1
自己資本利益率 (%)	6.48	12.09	9.06	16.11	7.07
株価収益率 (倍)	8.40	5.46	7.79	5.08	7.66
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	930	4,308	10,251	8,719	6,279
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	6,627	8,473	5,526	4,758	6,077
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,834	5,122	10,217	844	1,660
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	9,864	11,849	6,512	9,424	7,978
従業員数 (名)	6,113	6,586	6,369	6,331	6,292
(外、平均臨時雇用者数)	(1,687)	(1,290)	(873)	(1,002)	(1,093)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	46,658	40,416	39,295	42,833	41,247
経常利益	(百万円)	871	508	1,216	2,649	2,693
当期純利益	(百万円)	119	548	430	2,578	2,089
資本金	(百万円)	3,206	3,206	3,206	3,206	3,206
発行済株式総数	(株)	19,410,000	19,410,000	19,410,000	19,410,000	19,410,000
純資産額	(百万円)	7,447	10,953	11,167	12,741	18,049
総資産額	(百万円)	40,018	42,881	38,264	43,734	40,714
1株当たり純資産額	(円)	599.29	665.77	678.75	808.87	930.27
1株当たり配当額	(円)	9.50	10.00	10.50	12.00	15.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(4.50)	(5.00)	(5.00)	(5.50)	(6.50)
1株当たり当期純利益	(円)	8.52	41.15	26.15	159.85	124.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	18.6	25.5	29.1	29.1	44.3
自己資本利益率	(%)	1.40	5.95	3.89	21.56	13.57
株価収益率	(倍)	74.60	23.86	38.35	7.87	7.39
配当性向	(%)	111.44	24.29	40.14	7.50	12.09
従業員数	(名)	895	907	984	982	981
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	(199)	(207)	(193)	(292)	(301)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第80期の1株当たり配当額には、東証第一部上場および創立70周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

昭和23年4月、広瀬信男(当社元会長)と岡田 羽(当社元副社長)の共同出資により日本プラスト工芸(個人営業)を設立し、プラスチック製品(製糸機械部品)の製造販売を開始しました。昭和23年10月、休業状態にあった八勢化工株式会社(昭和20年7月設立、静岡県富士市今泉に所在、各種パッキングの製造販売)を買収し、商号を日本プラスト株式会社と変更してスタートしました。以降の事業の変遷等は次のとおりであります。

年月	概要
昭和23年10月	日本プラスト株式会社は、事業目的を合成樹脂成形加工販売メーカーとして、営業を開始。
10月	日産自動車株式会社吉原工場と取引を開始し、合成樹脂部品の納入を開始。
昭和25年5月	日産自動車株式会社から、ステアリングホイール(以下ハンドルと略称)を受注、同年9月から納入を開始。
昭和33年8月	東京都港区仲門前町に東京営業所を開設。(平成9年1月に東京営業所を廃止し、厚木営業所と栃木営業所に分散)
昭和35年7月	静岡県吉原市青島に工場を開設、静岡県富士市今泉から本社・工場を移転。(昭和48年9月本社部門を分離、静岡県富士市青島町に移転、平成13年7月静岡県富士宮市北山に富士工場移転)
昭和43年6月	本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和44年9月	群馬県伊勢崎市八斗島町に伊勢崎工場(第一地区)を開設。
12月	有限会社堀沢運輸(平成8年4月日本プラスト運輸株式会社に社名変更)に資本参加し、運輸部門の基盤を強化。
昭和45年12月	東泉プラスト株式会社に資本参加し、中空成形部門を強化。(平成29年7月清算)
昭和46年10月	合成樹脂材料の安定供給を目的として、エヌピー化成株式会社を設立。
昭和48年3月	群馬県伊勢崎市長沼町に伊勢崎工場(第二地区)を開設。
昭和52年2月	福岡県築上郡新吉富村に九州工場を開設。
昭和55年7月	群馬県伊勢崎市長沼町に伊勢崎工場(第三地区)を開設。
昭和59年2月	アメリカ合衆国オハイオ州にニートン・オート・プロダクツ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド(以下ニートン・オート・プロダクツと略称)を全額出資により設立。
平成元年7月	静岡県富士宮市山宮に富士宮工場(平成21年10月富士工場と統合し、現富士工場(2地区)に名称変更)を開設。
平成2年12月	日本証券業協会へ株式を店頭登録。
平成3年8月	インドネシア共和国西ジャワ州ブカシ市にニホンプラストインドネシアを設立。
11月	静岡県富士宮市山宮の富士宮工場(現富士工場(2地区))敷地内にテクニカルセンターを開設。
平成6年3月	メキシコ合衆国ケレタロ州にニホンプラストメヒカーナを設立。
平成10年9月	株式会社カンセイ(平成12年4月1日合併によりカルソニックカンセイ株式会社に社名変更)と業務提携契約を締結。
平成11年5月	静岡県富士市(平成17年3月静岡県富士宮市に移転)にエヌピーサービス株式会社を設立。
平成12年4月	アメリカ合衆国ジョージア州にニートン・ローム・インコーポレーテッド(以下ニートン・ロームと略称)をニートン・オート・プロダクツの全額出資により設立。
7月	モラーグループKG社(ドイツ)と自動車の内外装部品事業について業務提携契約を締結。
平成15年2月	中華人民共和国広東省中山市に中山富拉司特工業有限公司を設立。
平成16年11月	タイ王国ラヨーン県にニホンプラストタイランドを設立。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年1月	静岡県富士宮市山宮に第2テクニカルセンターを開設。
平成19年4月	メキシコ合衆国ケレタロ州にニホンプラストメヒカーナとニートン・オート・プロダクツとの出資によりニホンマグネシオを設立。
11月	静岡県富士市川成島に第3テクニカルセンターを開設。
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
8月	中華人民共和国湖北省武漢市に武漢富拉司特自動車零部件有限公司を設立。
平成22年1月	静岡県富士宮市山宮のテクニカルセンター内に本社を移転。
11月	メキシコ合衆国ケレタロ州にニホンプラストメヒカーナとニートン・オート・プロダクツとの出資によりニートン・オート・メヒカーナを設立。
平成25年11月	中華人民共和国広東省中山市に中山富拉司特テクニカルセンターを開設。
平成29年12月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成30年3月	メキシコ合衆国メキシコ州にニホンプラストメヒカーナとニホンマグネシオとの出資によりニホンプラストメヒカーナ・テマスカルシゴを設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社、関連会社2社により構成され、セグメント別には、日本、北米、中国、東南アジアの地域からなっており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

なお、セグメントは地域別に区分されているため、事業の内容を事業部門によって記載しております。

安全部品部門

ステアリングホイール・エアバッグモジュール等の製造販売を行っております。

(主な事業会社)

日本：当社

北米：ニートン・オート・プロダクツ、ニートン・ローム、ニホンプラスチックメヒカーナ、ニホンマグネシオ、ニートン・オート・メヒカーナ、ニホンプラスチックメヒカーナ・テマスカルシゴ

中国：中山富拉司特工業有限公司、武漢富拉司特汽车零部件有限公司

東南アジア：ニホンプラスチックインドネシア、ニホンプラスチックタイランド

樹脂部品部門

空調部品、コンソール等の内装樹脂製品、カバーカウルトップ、プロテクターインナーフェンダー等の外装樹脂製品の製造販売を行っております。

(主な事業会社)

日本：当社、エヌピー化成(株)

北米：ニートン・オート・プロダクツ、ニートン・ローム、ニホンプラスチックメヒカーナ、ニートン・オート・メヒカーナ

中国：中山富拉司特工業有限公司、武漢富拉司特汽车零部件有限公司

東南アジア：ニホンプラスチックタイランド

その他事業部門

自転車用エアバッグ、ゲーム機用ハンドル等の製造販売を行っております。

(主な事業会社)

日本：当社

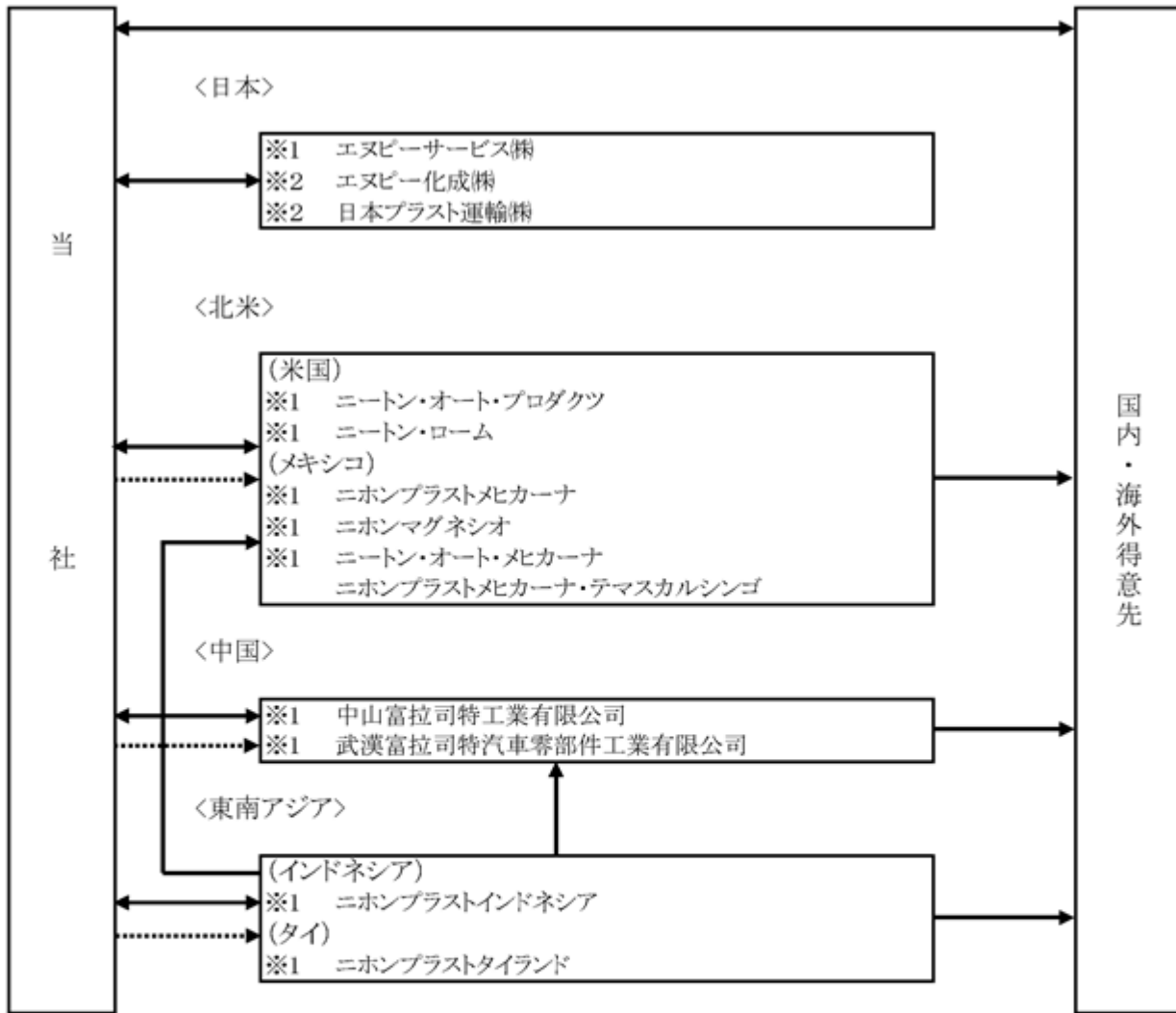
中国：中山富拉司特工業有限公司

当社の事務処理に関するサービス業務、当社製品の輸送サービス業務を行っております。

(主な事業会社)

日本：エヌピーサービス(株)、日本プラスチック運輸(株)

[事業系統図]



(注) 1 上記図の各社の区分は次のとおりであります。

- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社

2 主な取引内容の凡例は次のとおりであります。

- ▶ 製品、部品及び原材料の供給、販売他
-▶ 技術、開発支援

3 ニホンプラストメヒカーナ・テマスカルシンゴは、平成30年3月に設立いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ニートン・オート・プロダクツ (注) 2. 4	米国 オハイオ州	千US\$ 35,650	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0	当社の自動車部品の販売先 債務保証 技術供与契約 役員の兼任等
ニホンプラスチックメヒカーナ (注) 2	メキシコ ケレタロ州	千メキシコペソ 424,623	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0	当社の自動車部品の販売先 債務保証 技術供与契約 役員の兼任等
ニホンプラスチックインドネシア (注) 2	インドネシア ブカシ	百万ルピア 14,632	安全部品部門	100.0	当社の自動車部品の購入先 債務保証 技術供与契約 役員の兼任等
ニートン・ローム (注) 2. 4	米国 ジョージア州	千US\$ 27,000	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0 [100.0]	当社の自動車部品の販売先 債務保証 技術供与契約 役員の兼任等
中山富拉司特工業有限公司 (注) 2. 4	中華人民共和国 広東省	千元 150,464	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0	当社の自動車部品の販売先 技術供与契約 役員の兼任等
ニホンプラスチックタイランド (注) 2	タイ王国 ラヨン県	千タイバーツ 400,000	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0	当社の自動車部品の購入先 債務保証 技術供与契約 役員の兼任等
ニホンマグネシオ (注) 2	メキシコ ケレタロ州	千メキシコペソ 67,831	安全部品部門	100.0 [90.0]	ニホンプラスチックメヒカーナの自動車 部品の購入先 役員の兼任等
武漢富拉司特汽车零部件有限公司 (注) 2	中華人民共和国 湖北省	千元 57,915	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0	当社の自動車部品の販売先 債務保証 技術供与契約 役員の兼任等
ニートン・オート・メヒカーナ (注) 2	メキシコ ケレタロ州	千メキシコペソ 202,904	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0 [100.0]	ニートン・オート・プロダクツ他の 自動車部品の購入先 債務保証 役員の兼任等
ニホンプラスチックメヒカーナ・テマ スカルシンゴ (注) 5	メキシコ メキシコ州	千メキシコペソ 3,859	安全部品部門	100.0 [100.0]	ニホンプラスチックメヒカーナの自動車 部品の購入先 役員の兼任等
エヌピーサービス㈱	静岡県富士宮市	千円 15,000	その他	100.0	当社事務処理に関する業務の委託先 役員の兼任等
(持分法適用関連会社)					
エヌピー化成㈱	群馬県佐波郡	千円 75,000	樹脂部品部門	30.0	樹脂原料の購入先等
日本プラスチック運輸㈱	静岡県富士市	千円 20,000	その他	30.0	当社製品の運送業務の委託先 役員の兼任等

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の部門別名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数であります。

4. ニートン・オート・プロダクツ、ニートン・ローム及び中山富拉司特工業有限公司については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	ニートン・オート・プロダクツ	ニートン・ローム	中山富拉司特工業有限公司
(1) 売上高	17,967百万円	19,478百万円	21,589百万円
(2) 経常利益	860百万円	124百万円	2,415百万円
(3) 当期純利益	670百万円	92百万円	1,797百万円
(4) 純資産額	7,504百万円	868百万円	11,179百万円
(5) 総資産額	14,182百万円	5,677百万円	16,245百万円

5. ニホンプラスチックメヒカーナ・テマスカルシンゴは平成30年3月に設立いたしました。連結の範囲に含めておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	989 (314)
北米	3,389 (228)
中国	1,088 (305)
東南アジア	826 (246)
合計	6,292 (1,093)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
981 (301)	41.1	16.1	5,403

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	981 (301)
合計	981 (301)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人数を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループとしての労働組合は組織されておきませんが、当社の労働組合は、日本プラスト労働組合と称し、全日産・一般業種労働組合連合会に所属し、組合員数は855名(平成30年3月31日現在)でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「常に誇り得る商品をつくり 顧客に奉仕し 社会に寄与する」を経営理念として、創業以来自動車部品業界での事業活動に取り組んでまいりました。今後もこの経営理念を旗印に、日本プラストグループの企業価値を高めることが、株主・顧客をはじめとする企業の利害関係者の期待に応えることであると考えております。企業環境はますます厳しく、またグローバル展開における的確な舵取りが従来にも増して不可欠であり、当社は常に「顧客に奉仕」・「社会に寄与」を念頭に経営に取り組んでまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、品質目標を最重要経営目標に掲げ、加えて営業利益額を経営目標とし、更なる高みを目指してまいります。

(3) 経営環境、経営戦略並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、減税の効果を受け個人消費や設備投資が下支えする米国や、鈍化はしているものの堅調に成長を続ける中国、内需を中心に底堅く景気拡大を続ける欧州等、足元の世界経済は緩やかな回復が見込まれるものの、米中間では貿易政策において緊張関係が続いており、世界経済の先行きは不透明な状況であります。また自動車業界においては、従来の系列を超えた提携の拡大や、自動運転車・電気自動車といった次世代自動車の増加、それに伴う異業種産業の参入等、劇的に変化していくことが予想されています。そのような中、より迅速なグローバルオペレーションを実現するために、2017年度からスタートした「第4中期」では“SPEED”をスローガンに掲げ、仕様・調達・造り・人材育成全ての領域での改革をスピードをもって推し進め、“固有技術の確立と進化”と“お客様からの満足度と企業魅力度”の向上を遂行してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の産業、得意先への依存

当社グループは、自動車メーカー及び自動車関連部品メーカーに対し製品を供給しております。このため、各メーカーが製品を販売している日本、北米、欧州、アジアにおける経済情勢等の変化に伴う自動車需要の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その中でも、当社グループは、平成30年3月期において日産自動車(株)及び同社グループへの販売割合が56.1%、本田技研工業(株)及び同社グループへの販売割合が38.7%となっております。このため、これら得意先の販売が減少した場合や経営戦略や購買方針の変更が行われた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争の激化

当社グループは、品質、コスト、供給、開発すべての領域において、お客様からの支持を得られるよう日々企業努力を重ねておりますが、グローバルでの自動車部品業界の競争はますます熾烈さを増してきております。このため、当社グループが競合先に対して優位な品質競争力、価格競争力の維持ができない場合や魅力ある商品開発ができない場合には、将来の成長を阻害し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業進出

当社グループは、北米及び中国等に子会社を設立しており、海外生産の比率は近年高まる傾向にあります。このため、これら地域において、予期しない法律・規制の制定及び変更、各国の政治情勢の変化、人材確保の困難等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質

当社グループは、品質マネジメントシステムISO9001や自動車産業品質マネジメントシステムISO/TS16949:2009の認証を受け、当該規格下において各種製品の製造、品質管理を行い、品質の保持、向上に努めております。

しかしながら、万一、製品の欠陥が発生した場合には、その欠陥内容によっては多額のコスト発生や信用の失墜を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料市況の変動

ハンドル、エアバッグ、樹脂部品等の当社グループの製品に用いられる鋼材、樹脂原料、マグネシウム地金等の原材料及び部品は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、部品種類の統合化や仕入先の絞込みによるスケールメリットの追求等、仕入コスト増加の回避に努めておりますが、原材料価格の高騰が、販売価格に転嫁できない場合や製造方法改善によるコストダウン等により吸収できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の原材料及び部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの部品については、一部の取引先にその多くを依存しております。このため、これらの部品について、何らかの理由により主要な取引先から安定的な供給を受けられない場合は、当社グループの生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替・金利変動

当社グループの海外事業における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、通貨の異なる国・地域間の仕入・販売取引に関して、為替動向によっては、為替予約等を実施することにより為替変動リスクのヘッジを行っております。しかしながら、為替変動リスクを完全に排除することは困難であり、大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、設備投資資金や運転資金等を金融機関からの借入により賄っております。固定金利借入による調達やデリバティブ等の活用により、金利変動リスクの低減を図っておりますが、金利変動リスクを完全に排除することは困難であり、大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産保護

当社グループは、製造する製品に関する特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得することで当社グループが保有する技術等について保護を図っております。また、他社の知的財産権に対する侵害のないようリスク管理に努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性や損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、製品の生産・販売及び物流サービス等に遅延、混乱及び停止が生じる可能性があります。また、一つの地域でこれらの事象が発生した場合には、それ以外の地域へ影響する可能性もあり、これらの遅延、混乱及び停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務による影響

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。このため、実際の運用結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制

当社グループは、事業展開する各国において、安全基準、有害物質や生産工場からの汚染物質排出レベル等の様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っております。

しかしながら、将来においてこれらの法的規制の強化や新たな規制の制定が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性や、これらの規制を遵守するための費用増加につながる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、また、個人消費の持ち直しの動きも見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外においては、米国及び中国が堅調に推移したことに加え、欧州も景気拡大を続ける等、緩やかな回復が見込まれるものの、米国の貿易政策等の影響が懸念され、先行きは不透明な状況であります。

このような状況の中、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a . 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,056百万円減少し、78,091百万円となりました。
当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,634百万円減少し、46,794百万円となりました。
当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,577百万円増加し、31,296百万円となりました。

b . 経営成績

当連結会計年度における売上高は、前期比10.9%減の114,689百万円となりました。営業利益は、前期比31.5%減の3,885百万円、経常利益は、前期比27.9%減の3,678百万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比49.5%減の2,015百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本は、売上高35,571百万円（前期比3.1%減）、セグメント利益1,331百万円（前期比47.3%増）となりました。

北米は、売上高47,822百万円（前期比26.2%減）、セグメント損失560百万円（前期は1,978百万円のセグメント利益）となりました。

中国は、売上高28,303百万円（前期比20.1%増）、セグメント利益3,308百万円（前期比29.9%増）となりました。

東南アジアは、売上高2,992百万円（前期比17.0%減）、セグメント損失100百万円（前期は322百万円のセグメント利益）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,445百万円（15.3%）減少し、当連結会計年度末には7,978百万円となりました。

営業活動の結果、獲得した資金は6,279百万円（前年同期は8,719百万円の獲得）となりました。

投資活動の結果、使用した資金は6,077百万円（前年同期は4,758百万円の使用）となりました。

財務活動の結果、使用した資金は1,660百万円（前年同期は844百万円の使用）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	35,482	3.7
北米(百万円)	47,621	26.4
中国(百万円)	28,462	20.3
東南アジア(百万円)	2,822	26.0
合計(百万円)	114,388	11.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
日本	35,931	1.6	2,794	14.8
北米	47,465	24.7	3,858	8.5
中国	29,148	24.3	2,741	44.6
東南アジア	2,977	14.7	259	5.5
合計	115,523	8.7	9,653	9.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	35,571	3.1
北米(百万円)	47,822	26.2
中国(百万円)	28,303	20.1
東南アジア(百万円)	2,992	17.0
合計(百万円)	114,689	10.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
日産自動車株	13,007	10.1	14,557	12.7
Nissan North America, Inc.	-	-	12,091	10.5
Honda of America Mfg., Inc.	18,522	14.3	-	-
本田技研工業株	13,076	10.1	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 販売実績が総販売実績の100分の10未満の相手先については記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,056百万円減少し、78,091百万円(前連結会計年度末は81,148百万円)となりました。

流動資産の残高は、40,890百万円(前連結会計年度末は44,448百万円)となり、3,557百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少及びその他流動資産の減少等によるものであります。

固定資産の残高は、37,200百万円(前連結会計年度末は36,699百万円)となり、501百万円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産の増加等によるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,634百万円減少し、46,794百万円(前連結会計年度末は55,429百万円)となりました。

流動負債の残高は、36,408百万円(前連結会計年度末は41,703百万円)となり、5,294百万円減少いたしました。その主な要因は、その他流動負債の減少等によるものであります。

固定負債の残高は、10,386百万円(前連結会計年度末は13,726百万円)となり、3,340百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,577百万円増加し、31,296百万円(前連結会計年度末は25,718百万円)となりました。その主な要因は、自己株式の減少等によるものであります。

2) 経営成績

当連結会計年度における売上高は、主に北米における当社の主力車種の減産影響等により前期比10.9%減の114,689百万円となりました。そのうち、国内売上高は33,536百万円、海外売上高は81,151百万円となりました。損益面では、減収影響等により営業利益は前期比31.5%減の3,885百万円、経常利益は前期比27.9%減の3,678百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比49.5%減の2,015百万円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,445百万円(15.3%)減少し、当連結会計年度末には7,978百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は6,279百万円(前年同期は8,719百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,677百万円をはじめ、減価償却費4,969百万円等の資金増加要因が、法人税等の支払額1,391百万円及び仕入債務の減少額1,301百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は6,077百万円(前年同期は4,758百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,920百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は1,660百万円(前年同期は844百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5,309百万円等の資金減少要因が、自己株式の処分による収入3,556百万円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、世界経済の動向、自動車業界動向、事故・災害等があります。

世界経済の動向は、各国の経済協定や連携が大きく変化し、欧州においては英国EU離脱に伴う金融及び証券会社を中心とした脱英国の動きに伴う欧州経済の再編、自動車最大市場である中国・北米間の関係緊張化に伴う様々な貿易上の課題、NAFTA協定見直しや固まらないITPPの枠組み等、極めて不透明感が増している状況であります。このような中、当社グループは、グローバルでの最適経営をめざし、各エリアにおける課題と要求をタイムリーに把握し、迅速に対応していくためのマーケティング機能の強化、生産体制の拡充及びそれを支える財務体質の強化を推進してまいります。

自動車業界動向では、自動運転、電動化等の自動車の進化に加え、コネクテッド、シェアードといったサービスの変化により、これに対応すべく系列や業界を超えた提携や合併、加えて異業種産業からの参入等が進み、業界勢力図が劇的に変化しております。こうした中、当社グループが生き残り、更なる成長を遂げるため、まずは品質No1を目指し、お客様にいつでもどこでも安心して使っていただける商品を提供し続ける体制強化を図ってまいります。また、固有技術の確立・進化による新商品・新技術の採用、仕様・ものづくり・調達における徹底した原価改革による競争力強化等により、お客様に喜んでお付き合いいただける企業を目指しております。

事故・災害では、危機管理意識向上と、管理強化により想定される異常の未然防止と対応力の向上を図ってまいります。

また、当社グループの全ての活動を支える人材の確保、強化、育成に関しては、最適な労働時間、最適な労働環境を追求し、男女、各年代における活躍の場を見極め、それぞれに合った人材育成を推進し、従業員のやる気と働きがいの向上を図ってまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、生産活動に必要な材料費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

設備資金需要については、事業伸長・生産性向上・合理化等、企業競争力強化を目的とした投資及び事業遂行に関連した投資が主な内容であります。

財務政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っており、運転資金及び設備資金については、国内、海外子会社のものを含め本社において一元管理しております。

当社グループは、財務基盤強化のため有利子負債削減プロジェクトを発足し、キャッシュ・フロー創出のため各施策を実行した結果、3年前と比較し有利子負債を156億22百万円削減、当期末の有利子負債残高は221億14百万円となりました。また、国内金融機関において流動性の補完に対応可能な40億円のコミットメントラインを組成し緊急時の対応資金を確保しております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、適切な利益体質実現の指標として「売上高営業利益率」、安定した財務体質の指標として「自己資本比率」、投下資本の有効性、効率性の指標として「総資本利益率（ROA）」、「株主資本利益率（ROE）」を重要な指標と位置付け改善に取り組んでおります。

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

売上高営業利益率	3.4%
自己資本比率	40.1%
ROA	2.5%
ROE	7.1%

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 日本

国内の売上高は、主要得意先の減産影響等により35,571百万円と前期に比べ1,134百万円（3.1%）の減収となりました。セグメント利益は、材料費率改善等により1,331百万円と前期に比べ427百万円（47.3%）の増益となりました。

2) 北米

北米の売上高は、当社の主力車種の減産影響により47,822百万円と前期に比べ16,957百万円（26.2%）の減収となりました。セグメント損失は、減収影響により560百万円と（前期は1,978百万円のセグメント利益）となりました。

3) 中国

中国の売上高は、主要得意先の増産影響により28,303百万円と前期に比べ4,740百万円（20.1%）の増収となりました。セグメント利益は、増収影響等により3,308百万円と前期に比べ761百万円（29.9%）の増益となりました。

4) 東南アジア

東南アジアの売上高は、主要得意先の減産影響により2,992百万円と前期に比べ611百万円（17.0%）の減収となりました。セグメント損失は、為替影響および製品構成差等により100百万円（前期は322百万円のセグメント利益）となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は自動車部品を主な事業とし安全部品、樹脂部品の専門メーカーとして材料技術や成形技術を基盤に、シミュレーション解析技術を駆使した性能開発や軽量化、また特定化学物質等の環境対応等、社会の要請とお客様に喜ばれる価値ある製品の創出に努めております。

当社グループの開発活動は当社を主体として行っております。日本では当社テクニカルセンターの先行開発部、安全開発部、内外装開発部、匠工房、生産技術部が主体となり、北米ではニートン・オート・プロダクツの開発センター、中国では中山富拉司特工業有限公司の開発センターにより魅力ある製品を提案してまいります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,639百万円であり、各部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

自動車部品事業

(1) 安全部品部門

ハンドル製品では、軽量化を軸にヒーターグリップや制振機構による機能性と操作性の向上、自動運転に関連した支援技術、新規加飾工法による高品位製品の開発を進めております。また、エアバッグとのセット開発による安全性能の向上も重要なテーマです。

助手席・側面衝突対応のエアバッグ製品では、各国の新たな安全法規制に対応する乗員保護性能の実現とともに、独自の加工技術と生産・品質管理システムとの連携により、高品質な製品を提供しております。

環境に配慮した材料開発リサイクル分野では、微生物によるウレタン分解技術の開発、関連商品開発を進めております。

当研究開発の成果は安全部品の専門メーカーとしての地位を確たるものとし、さらに自動車社会の発展、生活環境への対応等に貢献できるものと考えております。

当連結会計年度の研究開発費の金額は984百万円であります。

(2) 樹脂部品部門

外装樹脂製品では、超薄肉射出成形技術と高流動材料を用いたフェンダープロテクター、歩行者保護性能を兼ね備えたカウルトップカバーの開発を、また、中空成形技術によるホイールレゾネーターの製品化を実現し、走行時のロードノイズ低減に寄与しております。

内装樹脂製品では、薄型・多機能ベンチレーターの開発、コンソール、グローブボックス等の利便性の向上、各部パネルに手作業によるミシン縫いで立体縫製された表皮を適用させた加飾技術も工法開発と連携し、製品化を実現しております。

当研究開発活動の成果としましては、機能、性能、コストを高次元で融合させ、新規受注の拡大や魅力ある商品の提供に貢献するものと考えております。

当連結会計年度の研究開発費の金額は655百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、自動車部品事業を主としております。当連結会計年度は、モデルチェンジに対応した設備を中心に日本2,290百万円、北米2,892百万円、中国760百万円、東南アジア81百万円の総額6,025百万円の投資を実施いたしました。

所要資金は、自己資金及び借入金等で充當いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
富士工場 (静岡県富士宮市)	日本	安全部品及 び樹脂部品 生産設備	1,072	937	2,465 (75)	40	543	5,060	185 (99)
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	日本	安全部品及 び樹脂部品 生産設備	673	487	530 (85)	4	847	2,543	139 (110)
九州工場 (福岡県築上郡)	日本	安全部品及 び樹脂部品 生産設備	860	459	365 (67)	8	515	2,209	226 (53)

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ニートン・ オート・ プロダクツ	本社・工場 (米国 オハイオ州)	北米	安全部品 及び樹脂 部品生産 設備	638	929	54 (184)	-	932	2,554	683 (103)
ニホン プラス メヒカーナ	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	北米	安全部品 及び樹脂 部品生産 設備	722	1,575	98 (31)	-	885	3,281	1,457 (-)
ニホン プラス インドネシ ア	本社・工場 (インドネシ ア ブカシ)	東南アジア	安全部品 生産設備	225	41	- [20]	-	26	292	278 (246)
ニートン・ ルーム	本社・工場 (米国ジョー ジア州)	北米	安全部品 及び樹脂 部品生産 設備	1,048	679	53 (141)	-	329	2,111	363 (120)
中山富拉司 特工業有限 公司	本社・工場 (中国広東 省)	中国	安全部品 及び樹脂 部品生産 設備	1,641	1,725	- [101]	-	550	3,917	618 (265)
ニホン プラス タイランド	本社・工場 (タイ王国ラ ヨン県)	東南アジア	安全部品 及び樹脂 部品生産 設備	632	573	249 (64)	-	558	2,014	548 (-)
ニホン マグネシオ	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	北米	安全部品 生産設備	212	534	20 (20)	-	62	830	114 (-)
武漢富拉司 特汽車零部 件有限公司	本社・工場 (中国湖北 省)	中国	安全部品 及び樹脂 部品生産 設備	1,174	1,238	- [48]	-	406	2,819	470 (40)
ニートン・ オート・ メヒカーナ	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	北米	安全部品 及び樹脂 部品生産 設備	952	1,486	231 (49)	-	195	2,865	772 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
 2. 土地面積の[]は、土地使用権に係る面積であります。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 5. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
ニートン・ ローム	本社・工場 (米国 ジョージア 州)	北米	安全部品及び 樹脂部品生産 設備	1式	10年	135	636
ニートン・ オート・ プロダクツ	本社・工場 (米国 オハイオ州)	北米	安全部品及び 樹脂部品生産 設備	1式	10年	35	155

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	富士工場 (静岡県富士宮市)	日本	安全部品及 び樹脂部品 生産設備	671	-	借入金及び 自己資金	平成30年4月	平成31年3月	(注)
	伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	日本	安全部品及 び樹脂部品 生産設備	874	-	借入金及び 自己資金	平成30年4月	平成31年3月	(注)
	九州工場 (福岡県築上郡)	日本	安全部品及 び樹脂部品 生産設備	1,010	-	借入金及び 自己資金	平成30年4月	平成31年3月	(注)
	テクニカルセンター (静岡県富士宮市)	日本	安全部品及 び樹脂部品 試験研究用 設備	277	-	借入金及び 自己資金	平成30年4月	平成31年3月	(注)
ニホン プラスト メヒカーナ	本社・工場 (メキシコ ケタラコ州)	北米	安全部品及 び樹脂部品 生産設備	778	-	借入金及び 自己資金	平成30年1月	平成30年12月	(注)
ニートン・ ローム	本社・工場 (米国ジョージア州)	北米	安全部品及 び樹脂部品 生産設備	655	-	借入金及び 自己資金	平成30年1月	平成30年12月	(注)
武漢富拉司 特汽車零部 件有限公司	本社・工場 (中国湖北省)	中国	安全部品及 び樹脂部品 生産設備	650	-	借入金及び 自己資金	平成30年1月	平成30年12月	(注)

(注) 主にモデルチェンジ及び合理化等に対応するための設備投資であり、生産能力の増加は殆どありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,410,000	19,410,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,410,000	19,410,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月22日(注)		19,410,000		3,206	2,382	802

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	30	120	65	23	12,431	12,699	
所有株式数 (単元)		38,040	5,399	39,763	24,455	137	86,246	194,040	6,000
所有株式数 の割合(%)		19.60	2.78	20.49	12.60	0.07	44.44	100	

(注) 1. 自己株式7,797株は「個人その他」に77単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれており、期末日現在の
実質的な所有株式数も同数であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
広瀬 信	静岡県富士市	1,448,000	7.46
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	1,429,000	7.36
株式会社ダイセル	大阪府大阪市北区大深町3丁目1号	1,000,000	5.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	994,500	5.12
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	660,000	3.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	544,300	2.80
日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地15	364,700	1.87
伊藤忠プラスチック株式会社	東京都千代田区一番町21	317,200	1.63
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	310,000	1.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	309,000	1.59
計		7,376,700	38.00

(注)1. 「日本プラスト日峰持株会」の所有株式数には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている株式が51,300株含まれております。

2. 平成30年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成29年12月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友アセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階
保有株券等の数	株式 1,279,600株
株券等保有割合	6.59%

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,700		
	(相互保有株式) 普通株式 51,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,345,000	193,450	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	19,410,000		
総株主の議決権		193,450	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プラスト株式会社	静岡県富士宮市山宮3507 番地15	7,700		7,700	0.03
(相互保有株式) 日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市伝法949-31 番地		51,300	51,300	0.26
計		7,700	51,300	59,000	0.30

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地15

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	78	80,106

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	3,175,000	3,093,402,500		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(第三者割当による自己株式の処分)	475,000	462,792,500		
保有自己株式数(注)	7,797		7,875	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度における「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」の内容は、公募による自己株式の処分(一般募集)により処分した株式3,175,000株であります。「その他」の内容は、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し475,000株に関連した第三者割当による自己株式の処分により処分した株式475,000株であります。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展望と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、収益の向上に努めるとともに、業績および配当性向等を総合的に勘案して安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき6円50銭と記念配当2円を加え8円50銭とし、年間の配当金は中間配当6円50銭と合わせ15円としております。

内部留保資金につきましては、新規受注対応のための設備投資およびモデルチェンジに対する金型投資等に充当し、将来にわたる企業価値向上と株主利益確保のための事業展開に役立ててまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	102	6.50
平成30年6月28日 定時株主総会決議	164	8.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	828	1,735	1,408	1,348	1,500
最低(円)	485	570	621	746	838

(注) 最高・最低株価は、平成29年12月20日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成29年12月21日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,253	1,247	1,210	1,118	1,117	1,005
最低(円)	1,181	1,108	1,028	1,030	838	875

(注) 最高・最低株価は、平成29年12月20日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成29年12月21日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		広瀬 信 (昭和26年10月16日生)	昭和57年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 平成3年6月 当社専務取締役 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成12年4月 ニートン・ローム取締役会長(現任) 平成15年3月 中山富拉司特工業有限公司董事長(現任) 平成16年11月 ニホンプラスチックタイランド取締役(現任) 平成20年8月 武漢富拉司特汽車零部件有限公司董事長(現任) 平成21年6月 ニホンプラスチックインドネシア監査役(現任) 平成26年6月 当社代表取締役会長 平成30年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	1,448,000
取締役社長	代表取締役	永野 博久 (昭和33年9月18日生)	昭和57年4月 当社入社 平成17年6月 ニートン・オート・プロダクツ副社長 平成22年4月 当社経営管理部長 平成23年6月 当社取締役 経営管理部長 平成23年6月 ニホンプラスチックインドネシア監査役(現任) 平成24年6月 当社取締役 管理購買本部長兼経理部長 平成25年3月 当社常務取締役 北米事業統括 平成25年3月 ニートン・オート・プロダクツ取締役社長 平成25年6月 ニートン・オート・メヒカーナ取締役(現任) 平成29年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成29年6月 中山富拉司特工業有限公司董事(現任) 平成29年6月 武漢富拉司特汽車零部件有限公司董事(現任) 平成29年6月 ニホンプラスチックタイランド取締役(現任) 平成29年6月 ニホンマグネシオ取締役会長(現任) 平成29年6月 ニートン・オート・プロダクツ取締役会長(現任) 平成29年6月 ニホンプラスチックメヒカーナ取締役会長(現任) 平成30年3月 ニホンプラスチックメヒカーナ・テマスカルシンゴ取締役会長(現任)	(注)3	4,600
常務取締役	開発本部長	渡辺 隆雄 (昭和33年12月12日生)	昭和56年4月 当社入社 平成20年7月 当社中国第二準備室長 平成20年11月 武漢富拉司特汽車零部件有限公司董事総経理 平成25年6月 当社取締役 品質本部長 平成25年6月 ニホンプラスチックインドネシア取締役(現任) 平成25年6月 ニホンプラスチックメヒカーナ取締役(現任) 平成25年6月 ニートン・オート・プロダクツ取締役(現任) 平成27年1月 当社取締役 GCR推進本部長 平成27年6月 当社取締役 開発本部長 平成29年5月 エヌピーサービス株式会社取締役(現任) 平成29年6月 当社常務取締役 開発本部長(現任) 平成30年3月 ニホンプラスチックメヒカーナ・テマスカルシンゴ取締役(現任)	(注)3	5,000

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	生産本部長兼 生産技術部長	内 田 宏 巳 (昭和33年12月5日生)	昭和56年4月 平成20年1月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年10月 平成25年10月 平成29年6月 平成29年6月 平成29年6月 平成30年5月 平成30年6月	当社入社 ニートン・オート・プロダクツ副社長 当社新機種技術部長 当社九州工場長 当社取締役 生産本部長兼新機種管理部長 当社執行役員 生産本部長兼新機種管理部長 当社執行役員 ニホンプラストメヒカーナ取締役社長 当社取締役 生産本部長兼新機種技術部長 ニホンプラストインドネシア取締役(現任) 日本プラスト運輸株式会社取締役(現任) エヌピーサービス株式会社取締役(現任) 当社常務取締役 生産本部長兼生産技術部長 (現任)	(注)3	1,300
取締役	北米事業統括	森 昭 彦 (昭和33年6月10日生)	昭和56年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成29年6月 平成29年6月 平成29年6月 平成29年6月 平成29年6月 平成30年3月	当社入社 当社資材部長 当社執行役員 購買本部長兼資材部長 当社取締役 購買本部長兼資材部長 当社取締役 北米事業統括(現任) ニートン・オート・プロダクツ取締役社長(現任) ニートン・ルーム取締役(現任) ニホンプラストメヒカーナ取締役(現任) ニホンマグネシオ取締役(現任) ニートン・オート・メヒカーナ取締役(現任) ニホンプラストメヒカーナ・テマスカルシンゴ 取締役(現任)	(注)3	4,200
取締役	中国事業統括	渡 辺 和 洋 (昭和35年11月11日生)	昭和59年4月 平成20年6月 平成21年10月 平成26年6月 平成27年6月 平成29年6月 平成30年6月 平成30年6月	当社入社 当社経営企画室付部長兼IR推進課長 ニートン・オート・プロダクツ副社長 当社業務監査室長 中山富拉司特工業有限公司総経理(現任) 当社執行役員中国事業統括 当社取締役中国事業統括(現任) ニホンプラストインドネシア取締役(現任)	(注)3	1,500
取締役		池 田 秀 雄 (注)1 (昭和32年10月16日生)	平成7年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成10年8月 平成27年6月	弁護士登録 日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行) 社内弁護士 松下照雄法律事務所 池田法律事務所(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		向 笠 完 (昭和28年9月3日生)	昭和51年4月 平成15年1月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 総務部長 当社取締役 中山富拉司特工業有限公司副総経理 同社董事総経理 当社取締役 中国事業統括 当社常務取締役 中国事業統括 当社監査役(現任)	(注)4	7,100

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		勢 能 克 彦 (注) 2 (昭和30年5月6日生)	昭和54年4月 平成11年8月 平成13年2月 平成16年6月 平成19年12月 平成22年4月 平成24年7月 平成27年6月 平成27年12月 平成28年6月	株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 同行統合推進企画部参事役 同行国際業務部参事役 株式会社みずほコーポレート銀行人事部人材開発室参事役 カトーレック株式会社取締役統括部長 日東紡績株式会社コンプライアンス統括部長 同社監査室長 同社環境ヘルス事業部門副部門長 同社人事部 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		安 田 健 (注) 2 (昭和28年5月24日生)	昭和51年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成30年6月	株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)東京中央支店長 株式会社りそな銀行東京営業部執行役 株式会社ジェーシーピーソリューション営業第一部執行役員兼部長 同社総務部部长 日比谷総合設備株式会社常勤社外監査役 同社非常勤特別参与 当社監査役(現任) 大平洋金属株式会社社外監査役(現任)	(注) 5	
計						1,471,700

(注) 1. 取締役池田秀雄は、社外取締役であります。

2. 監査役勢能克彦および安田健は、社外監査役であります。

3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間

4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間

5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6. 当社では、取締役会の監督機能と執行機能の分離による意思決定の迅速化および業務執行の効率化を目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の4名で構成されております。

常務執行役員	メキシコ統括	新浜 隆則
常務執行役員	営業本部長	石川 智張
執行役員	G C R 推進本部長兼購買本部長兼購買部長	堀川 尚希
執行役員	管理本部長兼経営企画室長	豊田 剛志

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

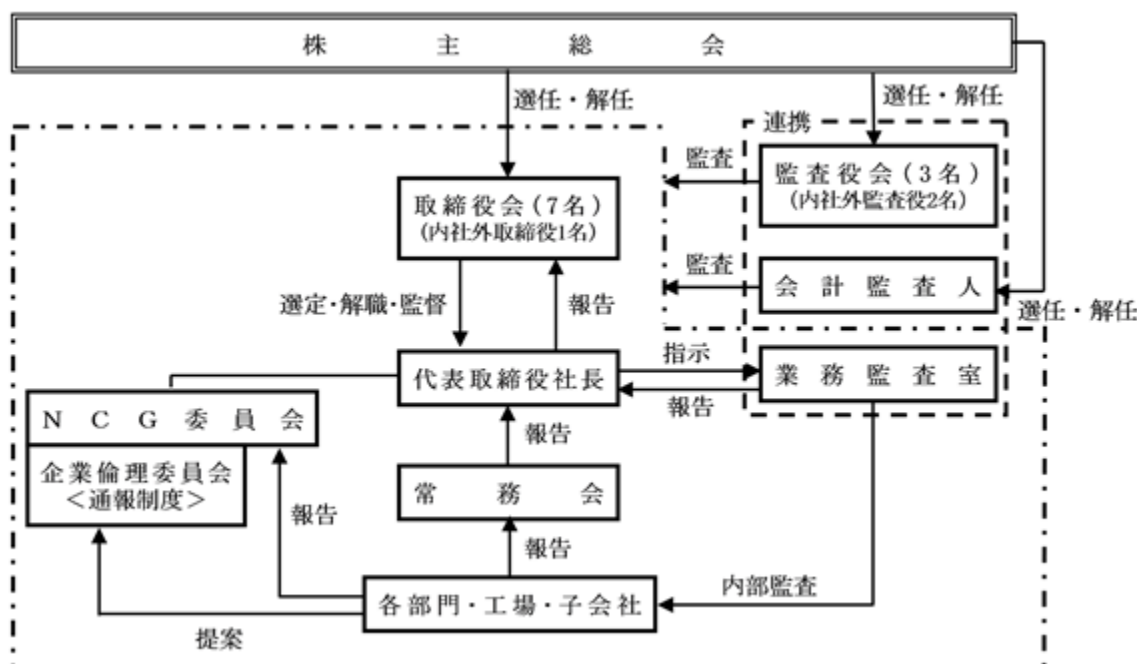
当社は、コーポレート・ガバナンスにおける基本方針として、積極的かつ迅速な情報公開の他、経営の透明性を確保することが重要と認識しております。

当社のトップマネジメントシステムは、従来より役員会（取締役会・常務会）の開催頻度も高く、全取締役参画のもと十分な論議を尽くしての意思決定や、他部門の情報・ノウハウのトランスファーとして機能し、スピードアップや活性度の度合いは高いものと認識しております。

また、グループ経営における意思決定と業務執行にあたっては、専門化した各子会社に権限を委譲しておりますが、重要事項および各社の業況については、当社取締役会および常務会にて審議するとともに、グループ全社に非常勤で当社から取締役もしくは監査役を派遣し、管理・監督体制を整えております。

企業統治の体制の状況

コーポレート・ガバナンス体制の概要



a．取締役および取締役会

当社の取締役会は、取締役7名（うち1名は社外取締役）により構成されており、法定事項の決議、経営に関する重要事項の決定および業務執行の監督等を行っております。原則月1回の定時取締役会を開催しております。また、取締役会の決定した方針に基づき意思決定の迅速化および業務運営の効率化を図る目的として、取締役社長を含む常務取締役以上による常務会を原則隔週1回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

b．監査役および監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、原則月1回の監査役会を開催しております。当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）により構成されており、当社の経営に対する監視ならびに取締役の業務執行の適法性について監査を行っております。

また、常勤監査役は取締役会および常務会へ出席すると共に社内の重要な会議へ出席する等、監査機能がより有効・適切に機能するよう努めております。

c．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、社外取締役を選任することで経営への監督機能を強化し、監査役3名のうち2名を社外監査役で構成することで、経営への監視機能を強化しております。また、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの経営への監督・監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制を採用しております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、社外取締役および各監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を以下のとおり取締役会で決議し、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

- () 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 当社および子会社の行動指針として、「わたしたちの行動指針」を制定する。
 - ロ. 各組織の単位(部・室・工場・子会社)で必要に応じて「行動規範」を策定する。
 - ハ. 取締役の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証する等、コンプライアンスについて体系的に取り組む仕組みを整備する。
 - ニ. 企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」を設置する。
 - ホ. 企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。
- () 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
当社において取締役の職務の執行に係る情報としては、以下の文書に記載・記録する。
 - イ. 取締役会議事録
 - ロ. 常務会の資料および議事録
 - ハ. 業務執行に係る方針書・稟議書等の書類
これらの情報については、当社の「文書帳票管理規程」および「ISO/TS16949品質マニュアル」に基づき、保存・管理を行う。
- () 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社および子会社のリスクマネジメントについては、以下の通り取り組む。
 - イ. リスクマネジメントに関する取組みを推進する組織体制を確立する。
 - ロ. 「危機管理マニュアル」を規定する。
 - ハ. 取締役の主導の下で、リスクの予防に努め、その状況を定期的に検証する等、体系的に取り組む仕組みを整備する。
- () 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 当社は、取締役会の監督機能と執行機能の分離による意思決定の迅速化および業務執行の効率化を確保するため、執行役員制度を採用する。
 - ロ. 当社は、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行う。
 - ハ. 当社は、他部門の情報・ノウハウのトランスファーを図る目的として全取締役・執行役員参画の役員連絡会を原則隔週1回開催する。
 - ニ. 当社は、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る目的として、取締役社長を含む常務取締役以上による常務会を原則隔週1回開催し、重要な業務執行への対応を行う。
 - ホ. 当社および子会社は、「職務権限規程」および「関係会社管理規程」に沿って適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整える。地域毎に海外拠点を統括する事業統括者と当社取締役等との事業統括会議を定期的に開催し、各地域の執行状況の報告、課題の検討等を行う。
- () 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. 当社および子会社は、「わたしたちの行動指針」やコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の共有を図ると共に、子会社においても各国の法令や各社の業態に合わせた自己検証を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努める。
 - ロ. 子会社の業務執行における経営の重要事項に関しては、社内規程に基づき、当社への事前承認または当社への報告を求めると共に、当社の管理部署が子会社から事業計画等の報告を定期的に受ける。
 - ハ. 業務監査室が、各部門の業務遂行状況の監査を行うと共に、子会社の監査も行う。

- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社は、社長直属の業務監査室を設置する。業務監査室は「内部監査規程」に基づき、監査役より監査業務の要求のあるときは協力し、当該使用人は監査役の監査業務に関し監査役の指揮命令下に置くものとする。またその監査業務に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。業務監査室の人事については、人事担当役員と監査役が意見交換を行う。
- () 当社および子会社の取締役および使用人が当社監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ. 当社の取締役および子会社の取締役・監査役および使用人は、当社監査役から業務執行について報告を求められた場合、または会社に重大な影響を及ぼす事項、法令違反等の不正行為、重大な不当行為その他これに準ずる事項ならびにその恐れのある事実を知った場合には、延滞なく当社監査役に報告するための体制
 - ロ. 当社および子会社は当社監査役に対して下記の事項を報告する体制
 - 内部統制システムの整備状況
 - コンプライアンス、リスクマネジメントに係る自己検証の結果
 - 「企業倫理改善提案窓口」の運用状況
 - 内部監査状況および内部監査の結果
 - その他、監査役報告基準に記載されている報告
 - ハ. 当社および子会社は、上記の報告を行った役員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保する体制
- () 監査役職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役がその職務について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは担当部署において、審議の上、速やかに当該費用または債務の処理をする。
- () その他監査役職務の実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 業務監査室との連携
 - ロ. 会計監査人との連携
 - ハ. 代表取締役との意見交換
 - ニ. 常務会その他の重要な会議への出席

コンプライアンス体制およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、事業推進活動にあたり関係するさまざまな法令を遵守し、考えられる事業上のリスクに適切に対処できる健全な事業運営体制を構築することを目的として、日本プラスト・コーポレートガバナンス委員会（NCG委員会）および企業倫理委員会を設置し、コンプライアンスおよびリスクマネジメントの体制整備を図るとともに、「日本プラスト・コーポレートガバナンス・チェックリスト」により、実態の把握と評価を行っております。

機密情報漏洩リスクの観点からは、「日本プラスト・セキュリティ・ポリシー」に則り、また、財務報告関連リスクに関しては、「財務報告に係る内部統制の構築及び評価の基本方針書」に則り、整備・運用評価の実施を行っております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を監査するために、代表取締役社長直轄の独立した業務監査室（3名で構成）が担当しております。年間の内部監査計画に則り、当社各部門および国内外の子会社等に対して監査を実施し、監査結果については代表取締役社長に都度報告する体制となっております。また、業務監査室は、監査役および会計監査人に対しても内部監査計画、監査の実施状況を定期的に報告を行い、緊密な連携を保っております。

監査役監査につきましては、「監査役監査規程」・「監査役監査基準」に基づき、監査役会の定めた監査方針、監査計画および業務分担等に従い、取締役会および常務会等の重要会議への出席や、業務監査室と緊密な連携を保ち、当社各部門および国内外の子会社等の業務ならびに財産の状況の調査等を通じ、取締役職務執行および内部統制システム等について監査を行い、原則月1回開催される監査役会において情報共有を図っております。また、会計監査人との連携につきましては、会計監査計画、監査結果報告等定期的に実施し、積極的に意見および情報の交換を行い、監査の実効性および効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、福井淳氏（継続監査年数5年）、齋藤英喜氏（継続監査年数4年）であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

なお、当社と会計監査人との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役は、外部の視点を入れた経営監督機能を強化させるため、専門的な高い知識と豊富な経験を備える方を選任しております。社外監査役は、様々な分野に関する豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただける方を選任しております。

社外取締役および社外監査役と当社の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立性を確保できる方を選任することとしており、独立性に関する基準等は特別定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。また、社外取締役および社外監査役は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、社外取締役および社外監査役は、必要に応じて会計監査人や業務監査室と相互に情報共有等を行い、適正な業務執行の確保のため連携を図っております。

役員報酬等

当年度の取締役、監査役および社外役員の報酬等の総額ほかは、下表の通りであります。

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	265	130	-	82	53	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9	8	-	-	1	1
社外役員	12	11	-	-	1	3

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役が受ける報酬等については、会社の業績、経済情勢、従業員給与、その他報酬に影響を及ぼす事項等を勘案し相当と思われる額を基本としております。取締役および監査役の個人別の退職慰労金を含む報酬内容については、この基本方針に基づき決定しております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行できるように取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除等

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分発揮して、期待された役割を果たすことができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
16銘柄 2,274百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社ダイセル	687,847	922	営業取引の関係強化及び維持のため
株式会社シンニッタン	260,000	174	取引関係構築のため
本田技研工業株式会社	57,578	192	営業取引の関係強化及び維持のため
日産車体株式会社	147,772	148	営業取引の関係強化及び維持のため
伊藤忠商事株式会社	117,845	186	営業取引の関係強化及び維持のため
オーデリック株式会社	27,000	107	営業取引の関係強化及び維持のため
株式会社静岡銀行	99,549	90	金融取引の安定化及び円滑化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	856,654	174	金融取引の安定化及び円滑化のため
第一生命ホールディングス株式会社	16,500	32	金融取引の安定化及び円滑化のため
株式会社りそなホールディングス	29,447	17	金融取引の安定化及び円滑化のため
NOK株式会社	70,500	182	取引関係構築のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ダイセル	688,306	799	営業取引の関係強化及び維持のため
株式会社シンニッタン	260,000	116	取引関係構築のため
本田技研工業株式会社	59,775	218	営業取引の関係強化及び維持のため
日産車体株式会社	147,772	164	営業取引の関係強化及び維持のため
伊藤忠商事株式会社	120,917	249	営業取引の関係強化及び維持のため
オーデリック株式会社	27,000	119	営業取引の関係強化及び維持のため
株式会社静岡銀行	99,549	100	金融取引の安定化及び円滑化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	856,654	163	金融取引の安定化及び円滑化のため
第一生命ホールディングス株式会社	16,500	32	金融取引の安定化及び円滑化のため
株式会社りそなホールディングス	29,447	16	金融取引の安定化及び円滑化のため
NOK株式会社	70,500	145	取引関係構築のため
日本化薬株式会社	109,000	142	営業取引の関係強化及び維持のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36		36	1
連結子会社				
計	36		36	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるニートン・オート・プロダクツ、中山富拉司特工業有限公司、ニホンプラスチックメヒカーナ、武漢富拉司特汽车零部件有限公司及びニートン・オート・メヒカーナは、当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人の属するKPMGグループのメンバーファーム(税理士法人等のグループ会社を含む)に対して、監査証明業務に基づく報酬を72百万円、税務関連業務等の非監査業務に基づく報酬を47百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるニートン・オート・プロダクツ、中山富拉司特工業有限公司、ニホンプラスチックメヒカーナ、武漢富拉司特汽车零部件有限公司及びニートン・オート・メヒカーナは、当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人の属するKPMGグループのメンバーファーム(税理士法人等のグループ会社を含む)に対して、監査証明業務に基づく報酬を74百万円、税務関連業務等の非監査業務に基づく報酬を49百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレターの作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士より提示された監査計画の内容や監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,424	7,978
受取手形及び売掛金	18,352	17,455
製品	1,809	1,660
仕掛品	1,112	961
原材料及び貯蔵品	9,350	9,861
繰延税金資産	351	379
その他	4,050	2,596
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	44,448	40,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,198	23,477
減価償却累計額	12,460	13,128
建物及び構築物(純額)	10,737	10,348
機械装置及び運搬具	39,183	40,470
減価償却累計額	28,525	29,409
機械装置及び運搬具(純額)	10,658	11,060
工具、器具及び備品	37,916	39,844
減価償却累計額	34,150	36,010
工具、器具及び備品(純額)	3,765	3,834
土地	4,445	4,447
リース資産	281	213
減価償却累計額	136	90
リース資産(純額)	144	123
建設仮勘定	1,685	2,194
有形固定資産合計	31,437	32,008
無形固定資産		
のれん	37	18
特許権	687	562
ソフトウェア	344	358
その他	747	746
無形固定資産合計	1,817	1,686
投資その他の資産		
投資有価証券	1,241	1,472
繰延税金資産	320	266
その他	830	774
貸倒引当金	120	7
投資その他の資産合計	3,444	3,505
固定資産合計	36,699	37,200
資産合計	81,148	78,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,561	13,246
短期借入金	11,889	11,722
1年内返済予定の長期借入金	5,288	3,963
1年内償還予定の社債	340	-
リース債務	74	51
未払法人税等	449	414
未払費用	3,373	3,044
賞与引当金	832	848
役員賞与引当金	104	90
製品保証引当金	125	138
その他	4,664	2,889
流動負債合計	41,703	36,408
固定負債		
長期借入金	9,784	6,428
リース債務	117	108
繰延税金負債	94	448
退職給付に係る負債	3,069	2,755
役員退職慰労引当金	509	499
その他	150	145
固定負債合計	13,726	10,386
負債合計	55,429	46,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金	4,127	5,213
利益剰余金	22,925	24,735
自己株式	2,484	14
株主資本合計	27,775	33,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	767
為替換算調整勘定	2,987	2,674
退職給付に係る調整累計額	30	62
その他の包括利益累計額合計	2,056	1,844
純資産合計	25,718	31,296
負債純資産合計	81,148	78,091

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	128,652	114,689
売上原価	1, 2 115,199	1, 2 103,102
売上総利益	13,452	11,586
販売費及び一般管理費	2, 3 7,781	2, 3 7,700
営業利益	5,670	3,885
営業外収益		
受取利息	34	61
受取配当金	178	59
投資不動産賃貸料	65	65
持分法による投資利益	21	19
固定資産売却益	89	2
雑収入	309	141
営業外収益合計	699	351
営業外費用		
支払利息	376	358
機械・工具等処分損	61	29
為替差損	554	54
雑損失	272	116
営業外費用合計	1,266	558
経常利益	5,104	3,678
特別利益		
投資有価証券売却益	371	-
特別利益合計	371	-
特別損失		
減損損失	4 54	-
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	54	0
税金等調整前当期純利益	5,421	3,677
法人税、住民税及び事業税	1,306	1,268
法人税等調整額	127	394
法人税等合計	1,434	1,662
当期純利益	3,986	2,015
親会社株主に帰属する当期純利益	3,986	2,015

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,986	2,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	132
為替換算調整勘定	1,086	312
退職給付に係る調整額	59	31
その他の包括利益合計	1,173	211
包括利益	2,813	2,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,813	2,227

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,206	4,127	19,119	1,806	24,646
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	180	-	180
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	3,986	-	3,986
自己株式の取得	-	-	-	677	677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	3,805	677	3,128
当期末残高	3,206	4,127	22,925	2,484	27,775

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,046	1,900	28	883	23,763
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	180
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	3,986
自己株式の取得	-	-	-	-	677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	1,086	59	1,173	1,173
当期変動額合計	146	1,086	59	1,173	1,955
当期末残高	900	2,987	30	2,056	25,718

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,206	4,127	22,925	2,484	27,775
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	204	-	204
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,015	-	2,015
自己株式の取得	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	1,086	-	2,470	3,556
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	1,086	1,810	2,469	5,365
当期末残高	3,206	5,213	24,735	14	33,141

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	900	2,987	30	2,056	25,718
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	204
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	2,015
自己株式の取得	-	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	-	3,556
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	312	31	211	211
当期変動額合計	132	312	31	211	5,577
当期末残高	767	2,674	62	1,844	31,296

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,421	3,677
減価償却費	4,865	4,969
減損損失	54	-
のれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	0	16
役員賞与引当金の増減額（は減少）	17	14
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	252	261
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	37	10
製品保証引当金の増減額（は減少）	22	16
受取利息及び受取配当金	212	121
支払利息	376	358
持分法による投資損益（は益）	21	19
有形固定資産処分損益（は益）	28	26
売上債権の増減額（は増加）	421	1,002
たな卸資産の増減額（は増加）	162	233
仕入債務の増減額（は減少）	231	1,301
その他	177	306
小計	10,124	7,818
利息及び配当金の受取額	180	207
利息の支払額	377	354
法人税等の支払額	1,207	1,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,719	6,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,781	5,920
有形固定資産の売却による収入	371	17
投資有価証券の取得による支出	153	204
投資有価証券の売却による収入	178	192
無形固定資産の取得による支出	146	139
その他	226	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,758	6,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	339	22
長期借入れによる収入	5,620	731
長期借入金の返済による支出	5,522	5,309
社債の償還による支出	340	340
自己株式の取得による支出	676	-
自己株式の処分による収入	-	3,556
配当金の支払額	180	204
リース債務の返済による支出	80	71
その他	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	844	1,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,911	1,445
現金及び現金同等物の期首残高	6,512	9,424
現金及び現金同等物の期末残高	19,424	17,978

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

(海外子会社)

ニートン・オート・プロダクツ
ニホンプラスチックメヒカーナ
ニホンプラスチックインドネシア
ニートン・ローム
中山富拉司特工業有限公司
ニホンプラスチックタイランド
ニホンマグネシオ
武漢富拉司特汽车零部件有限公司
ニートン・オート・メヒカーナ

(国内子会社)

エヌピーサービス株式会社

(2) 非連結子会社の数 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

エヌピー化成株式会社
日本プラスチック運輸株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

東泉プラスチック株式会社は清算により、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。

(2) 持分法を適用しない会社数 0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 在外連結子会社の決算日は、12月31日であり連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(2) 国内連結子会社の事業年度末日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

イ 製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。

ロ 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(但し、金型については、個別法による原価法、また貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～9年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品に係わる市場回収処置に伴う損失の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を軽減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、その金額が僅少な場合には発生日に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	179百万円	198百万円

2 当社は、資金調達の機動性確保及び安定性の確保を目的として金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当該コミットメントライン契約の総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高		
差引額	4,000	4,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	173	31

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	1,968	1,639

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
荷造運搬費	1,985百万円	1,683百万円
役員報酬及び給料手当	1,693	1,717
賞与引当金繰入額	195	221
役員賞与引当金繰入額	104	90
退職給付費用	93	73
役員退職慰労引当金繰入額	40	55
減価償却費	270	314
のれん償却額	18	18
貸倒引当金繰入額	0	4

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
インドネシア プカシ	事業用資産(安全部品)	機械装置及び運搬具	54百万円

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、原則として事業用資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っています。

インドネシアにおける固定資産については、事業計画に基づき検討した結果、収益性の低下が見込まれることから同地における事業用の固定資産を全額回収することは困難と判断し、減損損失を計上しています。

なお、上記機械装置及び運搬具の回収可能価額は使用価値にて測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	163百万円	164百万円
組替調整額	371	-
税効果調整前	207	164
税効果額	60	31
その他有価証券評価差額金	146	132
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,086	312
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	79	55
組替調整額	8	8
税効果調整前	87	47
税効果額	28	16
退職給付に係る調整額	59	31
その他の包括利益合計	1,173	211

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,410,000	-	-	19,410,000
合計	19,410,000	-	-	19,410,000
自己株式				
普通株式	2,971,610	700,915	98	3,672,427
合計	2,971,610	700,915	98	3,672,427

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の取得700,915株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加700,000株、単元未満株式の買取による増加71株、及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分844株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少98株は、持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分98株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	90	5.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	90	5.50	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	102	利益剰余金	6.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,410,000	-	-	19,410,000
合計	19,410,000	-	-	19,410,000
自己株式				
普通株式	3,672,427	765	3,650,000	23,192
合計	3,672,427	765	3,650,000	23,192

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の取得765株は、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分765株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,650,000株は、公募による自己株式の処分3,175,000株、第三者割当による自己株式の処分475,000株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	102	6.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	102	6.50	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	164	利益剰余金	8.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 平成30年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、東証第一部上場および創立70周年記念配当2円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	9,424百万円	7,978百万円
現金及び現金同等物	9,424	7,978

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	92百万円	40百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、当社におけるCAD用EWSシステム等(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	183	170
1年超	808	622
合計	991	792

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主に短期)及び設備投資資金(長期)であり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うことにより、リスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、四半期毎に時価の把握を行うことによりリスク低減を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額() (百万円)	時価() (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,424	9,424	
(2) 受取手形及び売掛金	18,352	18,352	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,229	2,229	
(4) 支払手形及び買掛金	(14,561)	(14,561)	
(5) 短期借入金	(11,889)	(11,889)	
(6) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	(340)	(340)	
(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(15,072)	(15,086)	14

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額() (百万円)	時価() (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,978	7,978	
(2) 受取手形及び売掛金	17,455	17,455	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,269	2,269	
(4) 支払手形及び買掛金	(13,246)	(13,246)	
(5) 短期借入金	(11,722)	(11,722)	
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(10,391)	(10,385)	6

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額等によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	184	202

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,424	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,352	-	-	-
合計	27,776	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,978			
受取手形及び売掛金	17,455			
合計	25,433			

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,889					
社債	340					
長期借入金	5,288	3,846	2,539	1,754	792	851
合計	17,518	3,846	2,539	1,754	792	851

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,722					
長期借入金	3,963	2,668	1,931	900	676	251
合計	15,685	2,668	1,931	900	676	251

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,229	977	1,251
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	2,229	977	1,251
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
合計	2,229	977	1,251

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 184百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,110	974	1,136
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	2,110	974	1,136
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	159	207	48
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	159	207	48
合計	2,269	1,182	1,087

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 202百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	371	371	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	371	371	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	14,448	11,379	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	14,137	12,829	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、キャッシュバランスプラン型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付制度を設けております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度143百万円、当連結会計年度143百万円であります。なお、当社の加入する日本自動車部品工業厚生年金基金は、平成29年4月1日付で代行返上を行い確定給付企業年金基金へ移行しました。それに伴い、基金名称は「日本自動車部品工業厚生年金基金」から「日本自動車部品工業企業年金基金」に変更されております。なお、上記代行返上による損益影響はありません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	187,558百万円	178,928百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	188,657	178,704
差引額	1,099	223

(2) 複数事業主制度に占める当社グループの割合

前連結会計年度 4.19% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度 4.53% (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度12,073百万円、当連結会計年度10,949百万円)及び剰余金(前連結会計年度10,973百万円、当連結会計年度11,173百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却(基本部分:8年10ヵ月、第1加算:5年0ヵ月、第2加算:5年2ヵ月)であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度82百万円、当連結会計年度92百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,862百万円	5,856百万円
勤務費用	276	291
利息費用	72	75
数理計算上の差異の発生額	65	4
退職給付の支払額	290	386
為替影響	-	5
退職給付債務の期末残高	5,856	5,827

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,479百万円	2,787百万円
期待運用収益	27	31
数理計算上の差異の発生額	13	51
事業主からの拠出額	440	439
退職給付の支払額	174	237
年金資産の期末残高	2,787	3,072

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,975百万円	3,916百万円
年金資産	2,787	3,072
	1,187	843
非積立型制度の退職給付債務	1,881	1,911
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,069	2,755
退職給付に係る負債	3,069	2,755
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,069	2,755

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	276百万円	291百万円
利息費用	72	75
期待運用収益	27	31
数理計算上の差異の費用処理額	8	8
確定給付制度に係る退職給付費用	329	327

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	87百万円	47百万円
合計	87	47

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	50百万円	98百万円
合計	50	98

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
生保一般勘定	67%	65%
株式	17	21
債券	9	13
その他	7	1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	主として1.1%	主として1.1%
長期期待運用収益率	1.1%	1.1%
予想昇給率	0.3%～7.3%	0.3%～7.3%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	231百万円	260百万円
未払費用	781	501
棚卸資産	245	238
退職給付に係る負債	903	799
役員退職慰労引当金	163	152
投資有価証券評価損	92	92
出資金評価損	243	243
繰越欠損金	2,902	2,977
外国税額	196	713
その他	620	210
小計	6,376	6,191
評価性引当額	4,341	4,521
繰延税金資産合計	2,035	1,669
繰延税金負債		
資産買換差益積立金	30	30
固定資産圧縮積立金	47	47
その他有価証券評価差額金	351	320
子会社の留保利益金	668	889
減価償却費	352	159
その他	6	24
繰延税金負債合計	1,457	1,470
繰延税金資産（負債）の純額	577	198

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	351百万円	379百万円
固定資産 - 繰延税金資産	320	266
固定負債 - 繰延税金負債	94	448

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	4.4
住民税均等割	0.6	0.5
法人税額特別控除	2.2	1.7
評価性引当額	13.8	4.2
海外子会社税率差異	2.0	5.8
海外子会社留保利益	3.9	6.0
外国源泉税	8.3	4.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額	-	1.7
のれん	0.1	0.2
その他	0.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5	45.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は62百万円減少し、法人税等調整額が62百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、静岡県において、賃貸用の土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	206	206
期中増減額	-	-
期末残高	206	206
期末時価	1,689	1,670

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価に基づき自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、中国等の現地法人がそれぞれ担当し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「東南アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	36,706	64,780	23,562	3,603	128,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,143	357	3,050	5,789	15,340
計	42,849	65,137	26,612	9,392	143,992
セグメント利益	903	1,978	2,546	322	5,751
セグメント資産	27,418	25,422	19,960	6,209	79,010
その他の項目					
減価償却費	1,977	1,593	863	432	4,865
持分法適用会社への投資額	179	-	-	-	179
のれん償却額	-	-	18	-	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,054	1,937	1,003	394	5,390

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	35,571	47,822	28,303	2,992	114,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,694	56	3,663	4,623	14,038
計	41,266	47,878	31,966	7,615	128,727
セグメント利益又は損失（ ）	1,331	560	3,308	100	3,978
セグメント資産	24,556	24,497	22,251	5,545	76,851
その他の項目					
減価償却費	2,146	1,638	761	422	4,969
持分法適用会社への投資額	198	-	-	-	198
のれん償却額	-	-	18	-	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,290	2,892	760	81	6,025

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	143,992	128,727
セグメント間取引消去	15,340	14,038
連結財務諸表の売上高	128,652	114,689

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,751	3,978
セグメント間取引消去	62	161
その他の調整額	17	68
連結財務諸表の営業利益	5,670	3,885

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,010	76,851
全社資産（注）	5,056	5,032
その他の調整額	2,919	3,792
連結財務諸表の資産合計	81,148	78,091

（注）全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金並びに投資不動産）であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	安全部品	樹脂部品	その他	合計
外部顧客への売上高	64,063	64,248	340	128,652

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	中国	その他	合計
35,062	52,191	23,946	17,451	128,652

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アメリカ	メキシコ	中国	東南アジア	合計
11,383	4,563	6,148	6,813	2,528	31,437

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda of America Mfg., Inc.	18,522	北米
本田技研工業(株)	13,076	日本
日産自動車(株)	13,007	日本

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	安全部品	樹脂部品	その他	合計
外部顧客への売上高	57,618	56,340	731	114,689

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
33,536	37,236	28,599	15,316	114,689

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	メキシコ	中国	東南アジア	合計
11,319	4,666	6,978	6,737	2,307	32,008

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	14,557	日本
Nissan North America, Inc.	12,091	北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	東南アジア	合計
減損損失	-	-	-	54	54

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,634円22銭	1,614円31銭
1株当たり当期純利益金額	247円39銭	119円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,986	2,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,986	2,015
期中平均株式数(株)	16,114,883	16,823,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本プラスト㈱	第1回無担保社債 (注)	平成年月日 25.3.29	340 (340)	- (-)	0.5	なし	平成年月日 30.3.30

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,889	11,722	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,288	3,963	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	74	51		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,784	6,428	1.2	平成31年4月～ 平成35年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	117	108		平成31年4月～ 平成34年12月
合計	27,154	22,274		

- (注) 1. 平均利率については、年間利息を期中平均残高で除した加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,668	1,931	900	676
リース債務	66	23	14	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	29,015	57,469	85,073	114,689
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	972	1,881	2,430	3,677
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	584	977	1,263	2,015
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	37.17	62.14	78.72	119.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	37.17	24.97	17.29	38.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,500	2,548
受取手形	72	31
電子記録債権	1,679	793
売掛金	2 5,900	2 6,419
製品	372	360
仕掛品	642	552
原材料及び貯蔵品	2,779	2,136
前払金	2 308	2 473
前払費用	23	20
未収入金	2 3,365	2 1,493
繰延税金資産	296	316
その他	2 13	2 11
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	17,952	15,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,175	3,076
構築物	26	23
機械及び装置	1,825	2,272
車両運搬具	1	3
工具、器具及び備品	1,629	1,489
土地	3,739	3,739
リース資産	144	123
建設仮勘定	740	513
有形固定資産合計	11,283	11,242
無形固定資産		
特許権	687	562
ソフトウェア	294	311
リース資産	25	20
その他	33	33
無形固定資産合計	1,040	927
投資その他の資産		
投資有価証券	2,234	2,274
関係会社株式	7,454	7,454
出資金	3	3
関係会社出資金	2,698	2,698
従業員長期貸付金	0	-
差入保証金	29	28
繰延税金資産	585	463
その他	572	476
貸倒引当金	120	7
投資その他の資産合計	13,457	13,389
固定資産合計	25,782	25,560
資産合計	43,734	40,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,612	2,496
電子記録債務	2,021	1,739
買掛金	3,817	3,706
短期借入金	4,500	1,950
1年内返済予定の長期借入金	3,656	2,701
1年内償還予定の社債	340	-
リース債務	67	43
未払金	2,176	2,531
未払費用	2,862	2,103
未払法人税等	101	111
前受金	-	630
預り金	34	43
賞与引当金	831	803
役員賞与引当金	104	82
設備関係支払手形	1,012	568
流動負債合計	19,730	14,421
固定負債		
長期借入金	7,622	4,914
リース債務	110	105
退職給付引当金	2,975	2,682
役員退職慰労引当金	509	499
その他	43	41
固定負債合計	11,262	8,243
負債合計	30,993	22,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金		
資本準備金	802	802
その他資本剰余金	3,325	4,411
資本剰余金合計	4,127	5,213
利益剰余金		
その他利益剰余金		
資産買換差益積立金	69	69
固定資産圧縮積立金	107	107
繰越利益剰余金	6,806	8,690
利益剰余金合計	6,983	8,867
自己株式	2,475	5
株主資本合計	11,841	17,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	900	767
評価・換算差額等合計	900	767
純資産合計	12,741	18,049
負債純資産合計	43,734	40,714

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 42,833	1 41,247
売上原価	1 38,425	1 36,360
売上総利益	4,408	4,886
販売費及び一般管理費	1, 2 3,514	1, 2 3,553
営業利益	894	1,332
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 2,045	1 1,409
その他	1 120	1 130
営業外収益合計	2,165	1,540
営業外費用		
支払利息	144	104
為替差損	190	11
固定資産除却損	42	26
その他	34	36
営業外費用合計	411	179
経常利益	2,649	2,693
特別利益		
投資有価証券売却益	371	-
特別利益合計	371	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前当期純利益	3,020	2,692
法人税、住民税及び事業税	383	469
法人税等調整額	59	134
法人税等合計	442	603
当期純利益	2,578	2,089

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					資産買換差益積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,206	802	3,325	4,127	69	107	4,409	4,585
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	180	180
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,578	2,578
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,397	2,397
当期末残高	3,206	802	3,325	4,127	69	107	6,806	6,983

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,799	10,120	1,046	11,167
当期変動額				
剰余金の配当	-	180	-	180
当期純利益	-	2,578	-	2,578
自己株式の取得	676	676	-	676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	146	146
当期変動額合計	676	1,720	146	1,574
当期末残高	2,475	11,841	900	12,741

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					資産買換差益積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,206	802	3,325	4,127	69	107	6,806	6,983
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	204	204
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,089	2,089
自己株式の処分	-	-	1,086	1,086	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,086	1,086	-	-	1,884	1,884
当期末残高	3,206	802	4,411	5,213	69	107	8,690	8,867

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,475	11,841	900	12,741
当期変動額				
剰余金の配当	-	204	-	204
当期純利益	-	2,089	-	2,089
自己株式の処分	2,470	3,556	-	3,556
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	132	132
当期変動額合計	2,470	5,440	132	5,307
当期末残高	5	17,282	767	18,049

【注記事項】

(重要な会計方針)

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品(金型を除く)

最終仕入原価による原価法によっております。

貯蔵品(金型)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～9年

工具、器具及び備品 2～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を軽減する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 関係会社の銀行借入に対する保証

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
ニホンプラストメヒカーナ	3,484百万円	ニートン・オート・メヒカーナ	3,703百万円
ニートン・オート・メヒカーナ	2,625	ニートン・オート・プロダクツ	3,209
ニートン・オート・プロダクツ	2,077	ニホンプラストメヒカーナ	2,794
ニホンプラストインドネシア	774	ニートン・ローム	1,530
ニートン・ローム	758	ニホンプラストインドネシア	400
武漢富拉司特汽车零部件有限公司	758	武漢富拉司特汽车零部件有限公司	152
ニホンプラストタイランド	169	ニホンプラストタイランド	73
計	10,648	計	11,863

(2) 関係会社のリース料債務に対する保証

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
ニートン・ローム	749百万円	ニートン・ローム	581百万円
ニートン・オート・プロダクツ	171	ニートン・オート・プロダクツ	137
計	920	計	719

(3) 関係会社の仕入債務に対する経営指導念書

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
ニホンプラストメヒカーナ	29百万円	ニートン・オート・メヒカーナ	32百万円
ニートン・オート・メヒカーナ	15	ニホンプラストメヒカーナ	21
計	45	計	53

2 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	4,110百万円	3,930百万円
短期金銭債務	708	812

3 当社は、資金調達の機動性確保及び安定性の確保を目的として金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当該コミットメントライン契約の総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高		
差引額	4,000	4,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	6,132百万円	5,699百万円
営業費用	6,631	5,986
営業取引以外の取引高	1,889	1,371

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39.9%、当事業年度38.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60.1%、当事業年度61.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
荷造運搬費	1,027百万円	975百万円
役員報酬及び給料手当	745	797
賞与引当金繰入額	104	121
役員賞与引当金繰入額	89	82
退職給付費用	74	68
役員退職慰労引当金繰入額	40	55
減価償却費	58	71
貸倒引当金繰入額	0	4

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式7,416百万円、関連会社株式37百万円、関連会社出資金2,698百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式7,416百万円、関連会社株式37百万円、関連会社出資金2,698百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	227百万円	244百万円
退職給付引当金	906	817
役員退職慰労引当金	163	152
投資有価証券評価損	92	92
出資金評価損	243	243
関係会社株式評価損	3,639	3,639
減価償却費	28	24
外国税額	196	713
その他	211	174
小計	5,710	6,103
評価性引当額	4,398	4,925
繰延税金資産合計	1,312	1,177
繰延税金負債		
資産買換差益積立金	30百万円	30百万円
固定資産圧縮積立金	47	47
その他有価証券評価差額金	351	320
繰延税金負債合計	429	397
繰延税金資産の純額	882	779

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.3	14.7
住民税均等割	0.4	0.7
法人税額特別控除	3.1	2.4
評価性引当額	11.2	0.6
外国源泉税	14.9	6.1
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6	22.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,175	117	0	216	3,076	6,544
	構築物	26	0	-	3	23	689
	機械及び装置	1,825	877	50	380	2,272	12,821
	車両運搬具	1	2	0	0	3	123
	工具、器具及び備品	1,629	1,130	9	1,261	1,489	29,667
	土地	3,739	-	-	-	3,739	-
	リース資産	144	40	-	61	123	90
	建設仮勘定	740	1,108	1,334	-	513	-
	計	11,283	3,277	1,394	1,923	11,242	49,936
無形固定資産	特許権	687	-	-	125	562	-
	ソフトウェア	294	304	194	92	311	-
	リース資産	25	-	-	5	20	-
	その他	33	-	-	-	33	-
	計	1,040	304	194	223	927	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	124	-	113	10
賞与引当金	831	803	831	803
役員賞与引当金	104	82	104	82
役員退職慰労引当金	509	55	66	499

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座以外) 証券会社等の口座管理機関												
取次所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社												
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.n-plast.co.jp/ir_bs.html												
株主に対する特典	<p>1 対象株主 毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の方を対象とします。</p> <p>2 発行基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容(半期毎)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上、500株未満</td> <td>500円分のクオカード</td> </tr> <tr> <td>500株以上、1,000株未満</td> <td>1,000円分のクオカード</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上、5,000株未満</td> <td>2,000円分のクオカード</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上、10,000株未満</td> <td>3,000円分のクオカード</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>5,000円分のクオカード</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容(半期毎)	100株以上、500株未満	500円分のクオカード	500株以上、1,000株未満	1,000円分のクオカード	1,000株以上、5,000株未満	2,000円分のクオカード	5,000株以上、10,000株未満	3,000円分のクオカード	10,000株以上	5,000円分のクオカード
保有株式数	優待内容(半期毎)												
100株以上、500株未満	500円分のクオカード												
500株以上、1,000株未満	1,000円分のクオカード												
1,000株以上、5,000株未満	2,000円分のクオカード												
5,000株以上、10,000株未満	3,000円分のクオカード												
10,000株以上	5,000円分のクオカード												

(注) 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第79期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第80期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日東海財務局長に提出

（第80期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日東海財務局長に提出

（第80期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類

平成29年12月1日東海財務局長に提出

(6) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類

平成29年12月1日東海財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成29年12月11日東海財務局長に提出

平成29年12月1日東海財務局長に提出の有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書であります。

平成29年12月11日東海財務局長に提出

平成29年12月1日東海財務局長に提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

日本プラスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスト株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本プラスト株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本プラスト株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

日本プラスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスト株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。